

## V 検討会議

### 《地域防災総合事務所・地域活性化局別 テーマ一覧》

| 事務所・局 | 検討会議のテーマ                                                                 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------|
| 桑 名   | ① 災害時の広域連携について<br>② デジタル技術等を活用した効率的な業務改善について                             |
| 四日市   | ① 災害時の広域連携について<br>② 多文化共生の推進について                                         |
| 鈴 鹿   | ① 鈴鹿亀山地域における広報・シティプロモーションについて<br>② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について                    |
| 津     | ① 津市大門・丸之内地区におけるまちづくりについて<br>② 名松線の利用促進と美杉地域の魅力発信について                    |
| 松 阪   | ① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について<br>② 管内市町のプロジェクトとその連携について                   |
| 伊 賀   | ① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について<br>② 地域の「稼ぐ力」を学ぶ～関係人口を活用した地域創生の可能性   |
| 南勢志摩  | ① 大規模災害時における県と市町の連携強化について<br>② DXの推進について                                 |
| 紀 北   | ① 県と市町の若手職員の交流による地域資源を生かした地域づくりの取組検討について<br>② 県と市町の連携強化による被災者支援体制の充実について |
| 紀 南   | ① 20 年先を見据えた紀南地域の地方自治体のあり方と連携について<br>② 地域の魅力ある働く場の情報発信について               |

【桑名地域防災総合事務所】

桑名① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

平成 19 (2007) 年 12 月に締結した、桑名地域 2 市 2 町における「危機発生時の相互応援に関する協定」に定める広域避難について、具体的な仕組みを検討し、有効な体制づくりをめざします。

【令和 7 (2025) 年度の目標】

超大型台風等大規模災害時には、管内では多くの地域が浸水被害を受け、市町を越えた避難を余儀なくされる方が多く発生することが予想されます。こうしたことから、大規模災害時における市町を越えた広域避難の方法や収容施設の有無などについて、調査検討を進めていく必要があります。

法制度においても、令和 3 (2021) 年の災害対策基本法改正により、同法において、広域避難に関する法的枠組みが大きく変化し、県は広域避難の受入れに関する協議等の規定が整備される等、県・市町が連携して取り組む体制の整備が求められています。

このため、大規模災害（風水害・地震等）における市町および県の広域連携について検討する必要があります。

また、桑名地域で実施される三重県総合防災訓練についても連携を進めていく必要があります。

(2) 検討メンバー

| 市 町          |               | 県           |
|--------------|---------------|-------------|
| 桑名市／防災・危機管理課 | いなべ市／防災課      | 桑名地域防災総合事務所 |
| 木曽岬町／危機管理課   | 東員町／総務課 防災対策室 |             |

(3) 現状および課題

桑名市および木曽岬町は、木曽三川下流域等海拔ゼロメートル地帯に位置することから、南海トラフを震源とする巨大地震発生による液状化や津波および超大型台風による高潮、洪水からの浸水等、災害リスクが非常に高い地域です。

防災は風水害、震災対策の両面から対策を進めていく必要がありますが、現在、南海トラフによる大規模地震が差し迫っていると懸念されており、地震時における広域避難に向けた現状、課題等を 2 市 2 町で検討し、有効な避難体制を構築する必要があります。

(4) 開催実績

- 令和 7 年 6 月 24 日 第 1 回 今年度のスケジュール、検討内容について
- 12 月 5 日 いなべ市防災担当と訓練に関して個別協議
- 12 月 19 日 桑名市防災担当と訓練に関して個別協議
- 12 月 22 日 木曽岬町防災担当と訓練に関して個別協議
- 令和 8 年 3 月 8 日 三重県総合防災訓練に広域避難部会として参加

## （５）検討状況

- ① 第１回検討会議では課題の共有および今後の進め方について、検討しました。
- ② その後については主に総合防災訓練の実施に向けて実務的な協議を行いました。

## （６）取組成果

- ① 災害時の避難者数や、一時滞在施設の収容者数の見込み等について意見交換を行い、現状では一つの市町だけで避難者を収容しきれないこと等の状況を把握することができましたが、具体的な施設の把握や収容人数などの検討については現時点では進んでおらず、今後、協議が必要です。
- ② 広域避難の連携の一環として、三重県総合防災訓練のうち、広域避難を市町と連携して実施するための協議を行いました。

こうした検討および訓練を通じ、実際に災害発生時において生じる課題（住民への周知、集合、大人数になったときの整理、個人情報の取り扱い）等の対応の必要性をあらためて認識することができました。



三重県総合防災訓練における市町連携の広域避難（令和８（２０２６）年３月８日）

## （７）今後の方針

災害時の広域連携について、引き続き必要な対応を検討するとともに、三重県総合防災訓練を通じて判明した広域避難における課題への対応を検討します。

## （８）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分とは言えませんでした。

（判断理由等）

浸水時に避難者受入施設が不足する状況および広域避難時における課題等を共有できたことにより、今後の取組の参考となったものの、当初、検討を進める予定の内容が十分に達成できませんでした。

## 桑名② デジタル技術等を活用した効率的な業務改善について

### （１）取組目標

デジタル技術等を活用した先進的な自治体の取組事例について情報収集を行うとともに、各市町の取組状況の共有を図ることにより、県と各市町におけるＤＸ推進に向けた取組を推進していきます。

## (2) 検討メンバー

| 市 町            |          | 県           |
|----------------|----------|-------------|
| 桑名市／スマートシティ推進課 | いなべ市／情報課 | 桑名地域防災総合事務所 |
| 木曽岬町／危機管理課     | 東員町／財政課  |             |

## (3) 現状および課題

人口減少が進行する中、業務時間の削減など働き方の見直しを図りつつ、業務の効率化および行政サービスの向上をめざすため、生成A Iをはじめとしたデジタル技術の活用に関する取組が近年、全国的に広がっています。

こうした状況をふまえ、デジタル技術等を活用した先進的な取組事例について、情報の収集および共有・交換を行う必要があります。

## (4) 開催実績

令和7年7月29日 第1回「桑名市D Xの取り組み」

講師：桑名市スマートシティ推進課

課長補佐 田端 克臣 氏

市町における取組状況について情報交換

令和8年2月18日 第2回「自治体D X推進意見交換会」

講師：KDD I 株式会社

経営戦略本部 地域共創推進部 大塚 芳宗 氏

## (5) 検討状況

① 第1回検討会議では、桑名市スマートシティ推進課より、桑名市における取組事例（書かないワンストップ窓口推進事業、メタバース役所、生成A I の利活用等）について紹介いただきました。また、事例紹介を受け、各市町でのD X取組状況と課題について情報交換を行いました。

会議をとおして、各市町とも自治体における民間企業との連携したD X取組事例やデジタル人材の育成について、関心が高いことを認識しました。

② こうしたことから、第2回検討会議では、D Xを活用した地域課題の解決に注力しているKDD I 株式会社経営戦略本部地域共創推進部を招き、自治体におけるさまざまなD X推進の取組事例やデジタル人材育成事業について紹介いただくとともに、企業の力を活用した実践的な取組について意見交換を行いました。あわせて、桑名地域2市2町におけるD Xを活用した地域づくり等について議論を進めました。

## (6) 取組成果

検討会議をとおして、他自治体の先進事例や自治体における民間企業と連携したD Xの取組事例を知ることができ、今後の参考となる有益な情報を得ることができました。特に、桑名市におけるデジタル人材育成の取組の中で、人事課が企画する研修に加え、D X担当課が独自に業務改善や生成A I 等に関する研修を実施している点や、

相談フォームを設けることで誰もが気軽に相談できる環境を整えている点は、各市町におけるD X推進の取組の参考となりました。



第2回検討会議（令和8（2026）年2月18日開催）

### （7）今後の方針

デジタル技術等の活用により、職員の業務効率化や業務時間の削減を図るとともに、住民サービスおよび満足度の向上を図ることは、地域における共通の課題であることから、今後も先進事例について情報収集を行い、D X推進に努めていきます。

### （8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

各市町におけるD X推進の進捗状況は異なるものの、自治体におけるさまざまなD Xの取組事例紹介や課題に感じている点について情報交換を行ったことで、担当者間の交流促進につながり、今後の取組の参考となりました。

## 【四日市地域防災総合事務所】

### 四日市① 災害時の広域連携について

#### (1) 取組目標

風水害・地震津波災害時において、三泗地区の各市町が連携し、避難者の受け入れや資機材・施設の提供等、広域的な連携体制の構築に向け、課題の検討を進めるとともに、広域避難を円滑に行うための仕組みづくりに向けた取組を進める必要があります。

令和6（2024）年度に実施した要支援者をバスで一時避難場所へ避難させる実働訓練から得た課題や気づきをふまえ、令和7（2025）年度は自治会等地域で避難を支援する関係者を対象にしたワークショップを開催し、広域避難における地域住民の避難体制の現状を整理するとともに、今後の避難時の支援のあり方について検討します。

#### (2) 検討メンバー

| 市 町        |                    | 県等                                                             |
|------------|--------------------|----------------------------------------------------------------|
| 四日市市／危機管理課 | 菰野町／総務課<br>安全安心対策室 | 四日市地域防災総合事務所<br>防災対策部地域防災推進課 ※1<br>津地方気象台 ※2<br>※1、※2はオブザーバー参加 |
| 朝日町／防災環境課  | 川越町／防災安全課          |                                                                |

#### (3) 現状および課題

令和2（2020）年8月に公表された「高潮浸水想定区域図」では、海拔0m地帯のある川越町をはじめ、四日市管内の広範囲で浸水することが想定され、それぞれの自治体内だけでは住民の避難先の確保が難しいことが課題となっています。

こうした状況をふまえ、令和2（2020）年度から県と三泗地区1市3町で、大規模災害時における市町域を越えた広域避難等の相互応援について検討を行い、令和4（2022）年度には「災害時における広域避難等相互応援に関する協定」を締結しました。

この協定は、災害時における県と市町との相互応援に際した基本的な内容を定めたものであることから、引き続き、広域避難の具体的な方法等について検討を行う必要があります。

#### (4) 開催実績

令和7年6月27日 第1回 三泗地区1市3町の広域避難に関する会議（第13回）

令和8年2月19日 第2回 三泗地区1市3町の広域避難に関する会議（第14回）

※（ ）は令和2（2020）年度からの通算回数

※上記会議のほか、県および各市町の防災実務担当者によるワークショップを計10回開催しました。

#### (5) 検討状況

① 第1回検討会議では、それまでのワークショップにおける検討状況および検討成果（三泗地区広域避難実施要領【高潮編】）を報告しました。また、下半期に実施

する三泗地区広域避難ワークショップ（以下「広域避難WS」という。）の実施時期、実施方法等について、質疑および意見交換を行いました。

- ② 第2回検討会議では、第1回検討会議以降のワークショップにおける検討経過（広域避難WSの周知、参加者調整、実施概要と広域避難WSにより抽出された広域避難における課題の共有等）を報告しました。また、令和8（2026）年度の災害時の広域連携に係る取組方向等について協議を行いました。

なお、検討会議には前年度に引き続き、四日市大学副学長・環境情報学部学部長の鬼頭浩文氏に参画いただき、有識者として助言・指導をいただきました。

## （6）取組成果

- ① 県、三泗地区1市3町の防災担当者・避難所運営担当者および福祉関係者に加えて、自治会等地域で避難を支援する関係者が参加し、令和7（2025）年11月20日に広域避難WSを開催しました。
- ② 広域避難WSでは、高潮の原理、高潮災害の事例について津地方気象台からの説明を受けた後に、タイムラインに沿って住民の広域避難に向けた行動について、意見交換を行いました。
- ③ 広域避難を要請する側、受け入れる側、またそれらの連絡調整等における各主体の現状と課題を認識できました。



広域避難WS（令和7（2025）年11月20日実施）

## （7）今後の方針

令和7（2025）年度に実施した広域避難WSで得られた避難における住民目線の行動や、住民を支援する関係者の意見を真摯に受け止め、県と1市3町は、災害時の広域での連携に引き続き取り組みます。

## （8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

広域避難WSを開催したことにより、広域避難時の行政の対応と住民の避難行動の現状について共有することができました。

今後実施を予定している住民参加による広域避難実働訓練に向けた有意義な取組であったと考えています。

## 四日市② 多文化共生の推進について

### (1) 取組目標

管内市町の多文化共生に関する現状、課題および取組について情報交換を行うことで、共通の地域課題を抽出し、県と市町で連携して地域全体の多文化共生の推進を図ります。

### (2) 検討メンバー

| 市 町                    |           | 県                            |
|------------------------|-----------|------------------------------|
| 四日市市/政策推進課<br>多文化共生推進室 | 菰野町/企画情報課 | 四日市地域防災総合事務所<br>ダイバーシティ社会推進課 |
| 朝日町/企画情報課              | 川越町/企画情報課 |                              |

### (3) 現状および課題

外国人人口の増加および多国籍化が進む中、管内市町では外国人住民への対応が喫緊の課題となっています。

検討会議において管内市町の多文化共生に関する課題を共有したところ、外国人住民に対する生活情報の周知について共通の課題を抱えていることがわかりました。

このため、外国人住民の現状を把握するとともに、効果的な情報発信方法を検討する必要があります。

### (4) 開催実績

令和7年7月7日 第1回検討会議

8月26日 第2回検討会議

10月31日 第3回検討会議

令和8年1月19日 第4回検討会議

### (5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、市町の多文化共生に関する取組状況および課題について共有しました。意見交換をとおして共通の課題を抽出し、今年度の取組を検討しました。
- ② 第2回検討会議では、抽出した共通課題の中から外国人住民に対する情報発信をテーマとして選定し、外国人住民に対して周知すべき内容および手段について意見交換を行いました。具体的には、防災や医療など生活に関する情報を周知する必要性について話し合われたほか、多言語ガイドの作成や今年度より開始された協力確認書を活用した周知について検討しました。
- ③ 第3回検討会議では、外国人住民に対して周知すべき内容を検討するため、県および市町で過去に実施した外国人住民向け調査の結果を共有するとともに、日本語教室およびボランティア団体を対象にアンケート調査を実施することについて検討しました。
- ④ 第4回検討会議では、日本語教室などで実施したアンケート結果を共有し、課題および情報発信が必要な内容について整理しました。また、今年度の取組について振り返り、今後の取組方針について検討しました。

## （６）取組成果

検討会議をととして、管内市町の多文化共生に関する取組状況、課題および過去に実施した外国人実態調査結果について活発な意見交換が行われ、県と市町で取り組む課題を抽出することができました。

また、日本語教室などでのアンケート調査および外国人住民との交流のなかで、県および市町で実施している外国人向けのさまざまな取組やサービスが十分に認知されていないことや災害対応について十分に理解されていないことがわかりました。

今年度の取組をもとに、外国人住民に対して周知すべき情報や発信方法について議論し、今後の具体的な取組内容について検討しました。



日本語教室でのアンケート調査（令和 7（2025）年 12 月実施）

## （７）今後の方針

令和 7（2025）年度の意見交換やアンケート調査をととして抽出された多文化共生に関する課題を参考に、来年度は外国人住民に対して周知すべき情報を整理し発信に向けて取り組みます。

## （８）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

検討会議をととして、管内市町における取組状況および課題について活発な意見交換を行うことができました。また、日本語教室などでアンケート調査を実施し、県と市町で今後進めていくべき取組の方向性を見出すことができました。

## 【鈴鹿地域防災総合事務所】

### 鈴鹿① 鈴鹿亀山地域における広報・シティプロモーションについて

#### (1) 取組目標

人口減少に係る課題や対策に関し、他の地域における先進的な事例も参考にしながら、地域の強みも生かした効果的な広報・シティプロモーションについて検討し、地域のブランディングに生かすことで、管内市の持続的な発展に寄与していきます。

#### (2) 検討メンバー

| 市 町       |                    | 県           |
|-----------|--------------------|-------------|
| 鈴鹿市／総合政策課 | 亀山市／政策推進課<br>広報秘書課 | 鈴鹿地域防災総合事務所 |

#### (3) 現状および課題

鈴鹿市では、昨年度からの総合計画の中で、「あふれる鈴鹿づくりプロジェクト」(人口減少パッケージ)、「最高に子育てしやすいまち鈴鹿プロジェクト」(子育て支援パッケージ)、「55 (ゴーゴー) DX 推進プロジェクト」(DX 推進パッケージ) の3つのプロジェクトに分類し、パッケージ化して施策を発信するとともに、今年度から、東京事務所を設置し、特に、若者をターゲットにプロモーションを展開しています。

亀山市では、令和6年に策定した第2期亀山シティプロモーション戦略により、移住・交流促進アドバイザーを活用した情報発信や、後期基本計画に位置づけて関宿にあるリノベーションした旧荘司家において各種ワークショップを実施するほか、地域の方と市外、県外の方に関宿の祭りに参加していただき、つながりをもった関係人口を創出し、移住・定住につながるような取組を進めています。また、来年度から始まる総合計画を推進していきます。

鈴鹿亀山地域には、豊かな自然はもとより、モータースポーツや重要伝統的建造物群保存地区など国内外に発信できる地域資源を有し、交通、産業、子育て環境等においても比較的恵まれています。これらの「強み」を生かし、住み続けたい、住んでみたいと思えるようなまちづくりを進めていく必要があります。

#### (4) 開催実績

- 令和7年9月29日 第1回 検討会議 両市の取組状況の情報共有
- 11月28日 第2回 勉強会 名古屋市シティプロモーションから策定の背景、経過、構成等を学ぶ
- 令和8年1月28日 第3回 勉強会 名古屋市以外の自治体のシティプロモーションの取組を学ぶ
- 1月28日 第4回 検討会議 次年度以降の取組の方向性を確認

#### (5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、両市の広報・シティプロモーションにおいて、特に力を入れている取組を共有するとともに、市のブランディング決定や部局横断で取り組む

手法について学ぶために、勉強会を開催しました。

- ② 令和7（2025）年11月の勉強会では、令和7年3月に公開された名古屋市シティプロモーションについて、プロモーションサイト「やさなご」で全体イメージを確認するとともに、シティプロモーション策定のプロセスについては、名古屋市の報道資料提供等から情報を得ることができました。
- ③ 令和8（2026）年1月の勉強会では、シティプロモーションアワード（2021～2024）受賞自治体を参考にホームページから各自治体の取組状況を収集し、情報共有することができました。
- ④ 令和8（2026）年1月の検討会議において、取組テーマについては、来年度も「鈴鹿亀山地域における広報・シティプロモーション」を継続することとし、両市において、より効果的にシティプロモーションが展開できるよう検討していくことを確認しました。

## （6）取組成果

検討会議の場で両市の取組や事例について情報共有、意見交換ができ、互いに参考となる情報を得る機会となりました。勉強会では、シティプロモーションの策定のプロセスや先進的な取組事例を知ることができました。

### ・名古屋市シティプロモーションの取組より

名古屋市が、令和7年3月から新たに展開しているシティプロモーションに関して、シティプロモーション策定にあたっての背景やプロセスについては、名古屋市の報道提供資料等で公表されており、推進体制、他部局との連携や役割分担、ブランディングを決定するまでの手法、市民や民間企業等との連携の手法等について確認することができました。

### ・名古屋市以外の自治体（シティプロモーションアワード（2021～2024）受賞自治体（東京都町田市、栃木県真岡市、静岡県富士市 他）の取組より

いずれの自治体も地域の「強み」を生かしつつ、地元新聞社に写真の撮り方や文書の書き方の指導を受けた市民レポーターによる地域の魅力発信や市民等が企画したイベントを行政が情報発信、人材、ノウハウ、場所、資金等の面でサポートしながら実現する事例など、市民や民間企業と一体となって市のイメージアップを図っている事例を複数確認することができました。

## （7）今後の方針

令和7（2025）年度のネット上の資料による検討内容をふまえ、それぞれの地域において、より効果的にシティプロモーションを展開できるように、よりターゲットを絞るとともに、職員への理解促進を図る手法についても検討していきます。

## （8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分とは言えませんでした。

（判断理由等）

シティプロモーションの策定プロセスや推進体制、他自治体の取組事例等を通じて、シティプロモーションの必要性や役割について理解することができました。今後、両市の地域ブランディングに生かすことができるよう検討を進める必要があります。

## 鈴鹿② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について

### (1) 取組目標

相互協力のもと、定期的に訓練や研修会などを実施することで、個々の課題、管内の課題を共有するとともに、個々の災害対応力の向上、さらに連携強化による管内の災害対応力の向上を推進します。

### (2) 検討メンバー

| 市 町         |           | 県           |
|-------------|-----------|-------------|
| 鈴鹿市／防災危機管理課 | 亀山市／防災安全課 | 鈴鹿地域防災総合事務所 |

### (3) 現状および課題

近い将来の発生が懸念され、大きな被害が想定されている南海トラフ地震等や、近年激甚化、頻発化している風水害などにより、管内においても、いつ大規模災害が発生してもおかしくない状況にあります。

このため、市や関係機関との連携を進め、管内の災害対応力をさらに強化していく必要があります。

### (4) 開催実績

令和7年7月25日 第1回 亀山市災害図上訓練  
11月11日 第2回 災害医療情報伝達訓練  
令和8年2月3日 第3回 三重県総合図上訓練

### (5) 検討状況

- ① 養老・桑名・四日市断層帯での地震発生を想定した訓練に緊急派遣チーム等とともに参加しました。第1部では、災害発生時における情報の収集・整理・共有を目的とし、県としては、三重県防災情報システムへの入力指導を行いました。第2部では、収集した情報を調整し、わかりやすく発表する訓練を行いました。
- ② 災害医療情報伝達訓練では、北勢・伊賀四地域合同（桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、伊賀地域の各市町防災担当課、災害医療担当課、消防本部、警察署、医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所、鈴鹿地域防災総合事務所、津地域防災総合事務所、医療保健部、防災対策部）で南海トラフ地震発災直後を想定した災害医療を主とする情報伝達訓練に連動して、鈴鹿地方部図上訓練を実施しました。
- ③ 三重県総合図上訓練では、鈴鹿市、亀山市に緊急派遣チームを派遣し、市の被災情報について、クロノロジー等を通じて発信する訓練を行いました。

### (6) 取組成果

- ① 亀山市災害図上訓練では、県内中部地方で震度6強の地震発生時に同市で発生が想定される災害の様相を共有しました。また、各機関がどのように対応するかについても確認するとともに、収集した情報を整理し、わかりやすく報告することを心がけて行われました。各課でのやり取りを見ながら訓練できたため、どの場面でど

のような支援が必要かをより具体的に確認することができ、「三重県災害対策本部 緊急派遣チーム」と地方部・市間の連携についても確認することができました。

- ② 災害医療情報伝達訓練では、鈴鹿・亀山地域の警察や市の消防・防災担当・災害医療担当と、防災情報システム、防災無線電話・FAX、EMIS(広域災害救急医療情報システム)等さまざまな手段により、情報のやり取りを行いました。
- ③ 三重県総合図上訓練においては、市の被災状況等の把握を県から派遣した緊急派遣チームが担うことによって、市災害対策本部の負担軽減と意思疎通の強化を図りました。



亀山市災害図上訓練 令和 7 (2025) 年 7 月 25 日



三重県総合図上訓練 令和 8 (2026) 年 2 月 3 日

## (7) 今後の方針

防災・減災に対する取組は、恒常的なものとして地道に継続していく必要があると考えます。

引き続き、相互協力のもと、定期的に訓練や研修会などを実施することで、個々の課題、地域の課題を共有するとともに、それぞれの災害対応力の向上、さらに連携強化による鈴鹿亀山地域の災害対応力の向上に取り組めます。

## (8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

訓練を通じて、個々や管内の課題共有を図ることで、災害対応力の向上を図ることができました。

## 【津地域防災総合事務所】

### 津① 津市大門・丸之内地区におけるまちづくりについて

#### (1) 取組目標

津市では令和5（2023）年3月20日に大門・丸之内地区の将来像を示した「津市大門・丸之内地区未来ビジョン」が策定され、令和5（2023）年度から同ビジョンに基づいた「将来像の実現に向けた取組」として官民が連携したエリアプラットフォーム（以下「AP」という。）が中心となって、各種施策に取り組んでいます。

当事務所としては、地域課題の解決に向けた県の地域機関としての役割を果たすべく、令和5（2023）年度以降APの賛助会員に登録し、関係団体・津市役所内各部署との連携・協働を図っていきます。

#### (2) 検討メンバー

| 市 町                             | 県                                        |
|---------------------------------|------------------------------------------|
| 津市／都市政策課<br>津市／商業振興労政課<br>津市／AP | 津地域防災総合事務所<br>県土整備部 都市政策課<br>県土整備部 道路企画課 |

#### (3) 現状および課題

津市の中心市街地である大門・丸之内地区においては、戦災復興による土地区画整理事業によりまちの姿が形成され、短冊状の間口が狭い敷地が並ぶ地区です。近年、企業ビルの建替更新などにより国道23号西側はオフィス街として土地集約が進みつつありますが、国道東側では新たな土地利用が進んでいません。このようなことから、津市においては、現在の土地の使い方を変えようと、令和3（2021）年度から国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」を活用した都市計画の観点からの調査を開始しました。

令和4（2022）年度には、官民の関係者により構成されるAP「大門・丸之内 未来のまちづくり」が創設されたほか、当地区の将来像を示した「津市大門・丸之内地区未来ビジョン」が策定されました。

同ビジョンに基づく先導的な取組として、令和5（2023）年度は、恒常的な人の流れや賑わい創出の可能性および将来的な道路空間のあり方の検証を目的に、立町・大門大通りおよび国道23号（丸之内商店街エリア）の道路空間を活用した実験的な取組を行い、令和6（2024）年度は、公園の利用促進および民間活力を導入した公園施設の管理・運営の仕組みの検討を目的として、お城前公園を活用した実験的な取組を行いました。令和7（2025）年度は、シティプロモーション事業として、大門・丸之内地区の魅力や認知度向上をめざし、デジタルマップの作成、観音公園の活用実験による来訪性向上の検証や魅力発信などに取り組みました。

#### (4) 開催実績

- 令和7年6月23日 第1回検討会議（AP第2回公園空間活用チーム会議に参加）  
7月22日 第2回検討会議（AP第3回公園空間活用チーム会議に参加）  
8月19日 第3回検討会議（AP第4回公園空間活用チーム会議に参加）

9月 3日 津市産材パンフレットラックを活用した啓発（津なぎさまち）

9月 17日・18日 第4回検討会議

（A P第5回公園空間活用チーム会議・第5回情報発信チーム会議に参加）

9月 29日 第5回検討会議（A P第2回実行チーム全員会議に参加）

10月 9日 第6回検討会議（A P第2回全体会議に参加）

10月 27日・31日

公園空間活用の社会実験「ふらっと大門・丸之内@観音公園」への参加

令和8年1月29日 第7回検討会議（A P第7回公園空間活用チーム会議に参加）

## （5）検討状況

令和5（2023）年度から官民の関係者により構成されるA P「大門・丸之内 未来のまちづくり」の賛助会員として、津市や実行チームメンバーである関係団体の取組について情報収集を行っています。また、各会議に参加し、観音公園を活用した社会実験について、津市やA Pへの協力や支援の方法などを協議しました。

## （6）取組成果

公園を魅力的な空間に設えることでエリア内外から来場する公園（目的地）となるかの検証を行うこと、および観音公園をシティプロモーションの拠点として活用し大門・丸之内地区への継続的な来訪性の向上につなげることを目的として実施された観音公園での社会実験に関わることにより、A Pのさまざまな活動について知ることができたほか、商店街などの関係団体との連携・協力体制の構築につなげることができました。

また、観音公園を活用した社会実験の場では、もう一つの検討会議テーマである美杉地域の観光資源や産品についてのP R活動も実施し、美杉地域の魅力を津市中心市街地において発信することで、両取組の相乗効果を図りました。



「ふらっと大門・丸之内@観音公園」



検討会議の様子

## （7）今後の方針

A Pの活動は「津市大門・丸之内地区未来ビジョン」に示された将来像の実現に向けて継続されるものです。来年度も社会実験や情報発信などを複合的に取り入れた検討や取組が予定されており、今後もA Pの活動に参加しながら、関係団体や津市役所内各部署との連携・協力について検討を続けていきます。

## (8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

A Pの賛助会員となり、実行チームなどの会議での情報収集および社会実験への協力を行ったことにより、津市や関係団体との連携を深めることができました。

### 津② 名松線の利用促進と美杉地域の魅力発信について

#### (1) 取組目標

津市と協働しながら、各種のイベントへの参加などをおして、地域でJ R名松線を守る活動に取り組んでいる団体を支援していきます。

さらに、津市が実施するJ R名松線90周年記念イベントや、地域おこし協力隊が着任した森林セラピー基地運営協議会のイベントに参加するとともに、情報発信を担当する地域おこし協力隊の活動に協力しながら、美杉地域の景観や産品をP Rする機会を創出し、美杉地域の魅力を発信していきます。

#### (2) 検討メンバー

| 市 町             | 県          |
|-----------------|------------|
| 津市／美杉総合支所 地域振興課 | 津地域防災総合事務所 |

#### (3) 現状および課題

これまで幾度となく災害などによる廃線の危機を乗り越えてきたJ R名松線は「奇跡の名松線」と呼ばれ、地域の人々の大切な交通手段ですが、美杉地域の少子化が進み、現在は松阪方面へ通院している高齢の方の利用が中心となっています。沿線に四季折々の景観が広がり、風光明媚な路線であるJ R名松線を守るために、利用者を増やす必要があります。また、美杉地域にはさまざまな観光資源のほか、木材、お茶、ミツマタ和紙、アマゴなどの魅力的な特産品も多数あり、それらの知名度向上を推進することも望まれます。

#### (4) 開催実績

令和7年7月25日 第1回検討会議

8月6日 第2回三重県地域おこし協力隊交流会への参加

8月23日 津市森林セラピー基地イベントへの参加

9月3日 津市産材パンフレットラックを活用した啓発（津なぎさまち）

10月1日 地域づくり推進課による地域おこし協力隊業務に係る津市訪問へ出席

10月3日 津管内地域機関職員を対象とした「津う研修」による啓発

10月24日 第3回三重県地域おこし協力隊交流会への参加

10月27日・31日

公園空間活用の社会実験「ふらっと大門・丸之内@観音公園」での啓発

12月7日 J R名松線90周年記念行事への参加

令和8年3月19日 第2回検討会議

## (5) 検討状況

検討会議では、地域おこし協力隊について、4月に着任した1名の活動計画および9月着任予定の1名の受入状況について情報共有するとともに、J R名松線90周年記念行事への協力、森林セラピー基地イベントや観音公園を活用した社会実験の場などの機会を利用した美杉地域や名松線のP R推進について検討しました。

## (6) 取組成果

美杉地域は人口減少や過疎化が急激に進んでいますが、1人でも多くの方に美杉地域を知っていただき、足を運んでもらえるように、市の総合支所と連携し、J R名松線や森林セラピーといった観光資源のほか、地域の名産品であるお茶や木材などを広く紹介する取組を実施し、美杉地域の魅力発信、J R名松線の利用促進などにつなげることができました。

また、現地において開催されるさまざまなイベントに職員も参加し、地域づくりを担う事務局、地域おこし協力隊、森林セラピスト、参加者との交流や情報交換を行いました。



J R名松線 90 周年記念行事



森林セラピー基地イベント



三重県地域おこし協力隊交流会



津う研修「美杉と私」

## (7) 今後の方針

津市美杉総合支所、地域おこし協力隊や関係団体と連携し、引き続き、美杉地域の産品および観光資源の情報発信やJ R名松線の利用促進活動への支援に取り組みます。

## **(8) 取組に対する自己評価**

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

各種イベントへの参加をとおして、美杉地域の産品や観光資源の紹介、J R 名松線の利用促進 P R などを行うことができました。

## 【松阪地域防災総合事務所】

### 松阪① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について

#### (1) 取組目標

管内市町の防災対策に係る事業や取組状況について情報共有・意見交換を行うことで、松阪地域全体で取り組むべき防災課題を明らかにし、その課題解決に向けた協議・検討を引き続き行います。

#### (2) 検討メンバー

| 市 町       |         | 県           |
|-----------|---------|-------------|
| 松阪市／防災対策課 | 多気町／総務課 | 松阪地域防災総合事務所 |
| 明和町／防災安全課 | 大台町／総務課 |             |

#### (3) 現状および課題

近年の記録的な大雨などにより激甚化する風水害や、巨大地震による大規模災害等の発生が危惧される中、松阪地域全体での広域ネットワークを生かし、来たるべき災害に備える必要があります。松阪地域では、地域全体で取り組むべき防災対策と、その連携について、地域の関係機関が課題解決に向けて協議・検討を進めることにより、地域の減災力・対応力の向上につなげていきます。

#### (4) 開催実績

|           |     |                         |
|-----------|-----|-------------------------|
| 令和7年6月2日  | 第1回 | 松阪地域防災学習塾事務局会議          |
| 11月19日    | 第2回 | 松阪地域防災学習塾事務局会議          |
| 令和8年1月27日 | 第3回 | 松阪地方災害対策部図上訓練           |
| 3月18日     | 第4回 | 松阪地方災害対策部先遣隊派遣に係る市町現地確認 |

#### (5) 検討状況

- ① 各市町が取り組んでいる防災事業（交付金事業の活用、南海トラフ臨時情報発表に伴う防災体制等）の進捗状況や実施方法について、情報共有および意見交換を行いました。
- ② 防災訓練の実施状況（目的・内容・成果）について情報共有を行い、効果的な訓練について意見交換を行いました。
- ③ 県と各市町が連携して、松阪地方災害対策部図上訓練を実施しました。
- ④ 松阪地方災害対策部先遣隊の市町への派遣について、大規模災害等発生直後の混乱期においても、円滑に業務を実施できるよう、市町に出向き、現場確認および協議を行い、手順を整理しました。



第3回検討会議 「松阪地方災害対策部図上訓練」 令和8（2026）年1月27日

## （6）取組成果

- ① 南海トラフ地震臨時情報発表（調査中・注意・警戒）時における体制について、情報共有を行い、各市町の体制状況を確認することができました。
- ② 各市町における、訓練の実施方法について意見交換を行うことにより、それぞれが実施している避難所開設運営訓練や小学校単位で行う訓練、夜間訓練など今後の取組の参考にすることができました。
- ③ 松阪地方災害対策部図上訓練について、「松阪地方災害対策部運営要領」に基づき、南海トラフ地震を想定した災害対応の基本的な手順を確認しました。
- ④ 先遣隊派遣に向け、市町の入口や動線、災害対策本部の設置場所等を確認するとともに、情報収集の方法や必要な支援について、市町と現場で協議し、手順等をマニュアルとして整理しました。

## （7）今後の方針

県と市町との連携をなお一層強固なものとするため、引き続き松阪地域防災学習塾事務局会議や防災課題解決に向けた訓練を実施し、顔の見える関係性を構築し、市町防災担当と連携していきます。

## （8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

この検討会議が、市町と顔の見える関係を築く土台となっています。

また、各市町の防災担当者が集まり、それぞれの取組の情報共有やさまざまな防災における課題について協議するとともに、松阪地方災害対策部図上訓練等を実施することができました。

それらにより、松阪地域における県・各市町・各防災機関との関係性の構築、連携強化を図ることができたと判断しました。

## 松阪② 管内市町のプロジェクトとその連携について

### (1) 取組目標

管内各市町では、新規の取組や独自の取組が企画・推進されており、それらの取組について情報共有を図り、他市町においての住民サービスの向上や業務効率化につなげていくことを目標とします。

令和7（2025）年度も昨年度に引き続き、大小さまざまな取組に対して意見交換や情報共有を行い、それぞれ市町の事務改善、業務改善に寄与することをめざします。

### (2) 検討メンバー

| 市 町          |           | 県           |
|--------------|-----------|-------------|
| 松阪市／経営企画課    | 多気町／企画調整課 | 松阪地域防災総合事務所 |
| 明和町／まちづくり戦略課 | 大台町／戦略企画課 |             |

### (3) 現状および課題

各市町は、誘客施設の誘致・整備などの大規模プロジェクトから、先進的な事務改善まで、大小さまざまな施策や事業を行っています。

しかしながら、これらの内容については、新聞等で紹介されるものの、隣接市町でも詳細を把握していない状況であるため、情報共有や進捗報告等を行うことにより、プロジェクトの連携や各市町の事務事業の改善につなげていく必要があります。

### (4) 開催実績

- 令和7年6月30日 第1回 移住・定住促進に関する現地視察の参加確認  
プロジェクトや改善取組等の情報共有  
検討テーマに関する意見交換
- 12月10日 第2回 移住・定住促進に向けた取組展開についての意見交換  
検討テーマに関する意見交換  
プロジェクトや改善取組等の情報共有
- 令和8年2月6日 第3回 来年度の検討会議のテーマについて

### (5) 検討状況

- ① 各市町および県の企画担当者の初顔合わせを行い、令和7（2025）年度の検討会議内容の周知と進め方について協議しました。

移住・定住促進の課題を共有し、「松阪市香肌地域づくり協同組合」の現地視察後に意見交換を行うことについて確認しました。また、検討テーマを協議するにあたり、総務省の「地域力創造施策」を参考に、各市町の関心事項について意見交換を行いました。

〔市町プロジェクト〕

【多気町】防災行政無線の更新

【明和町】子育てDX実証プロジェクト

- ② 移住・定住促進に関し、現地視察をふまえて、各市町での取組展開について、意見

交換を行いました。各市町から総務省の「地域力創造に関する施策」関係取組について、実績や課題について情報共有し、検討テーマについて協議しました。

[市町プロジェクト]

【松阪市】地域活性化起業人の活用、窓口閉庁時間繰り上げ

【多気町】地域脱炭素関連施策『地域新電力会社「三重広域エネルギー株」』の設立

【明和町】地域おこし協力隊および地域活性化起業人の活用、天津菅麻プロジェクト

【大台町】人口減少地域の郵便局等を活用した行政サービス等の確保、みえ大台おおぞら高等学校の開校

- ③ 廃校施設の利活用について、各市町の状況を共有し意見交換を行い、「廃校利活用」および「関係人口」について調査・研究を行うとともに、引き続き各市町が実施する取組・業務改善等の情報共有・意見交換を行うことを確認しました。

## (6) 取組成果

移住・定住促進については、現地視察や意見交換により「地域づくり事業協同組合」の設立に向け幅広い視点を得ることができました。

また、「地域力創造に関する施策」のうち地域活性化起業人、地域おこし協力隊について、それぞれの状況を共有したことにより、各市町のミッションに応じた外部人材の活用について今後の改善の参考となる情報が得られました。

各市町の窓口受付時間については、短縮等を実施している市町から自治体側や住民側の意見を共有しました。

## (7) 今後の方針

管内市町では毎年度、新規の取組や独自の取組が企画、推進されており、それらは他市町においても住民サービスの向上や業務の効率化の参考となるため、先進的な事例の情報共有を図ることは、管内市町それぞれに意義があると考えます。

令和8（2026）年度は、市町の共通課題である「関係人口の創出」「廃校利活用」について調査・研究を行っていきます。

## (8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

各市町のプロジェクトの取組に加え、地域力創造に関する施策や移住・定住促進について情報共有や意見交換を行うことにより、管内市町の取組や計画の立案の参考となりました。

## 【伊賀地域防災総合事務所】

### 伊賀① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について

#### (1) 取組目標

災害時に迅速かつ的確な対応が行えるよう、訓練を通じて明らかになった課題の整理や災害対策本部制度の見直しを進めます。

また、自治体からの要請に対し、伊賀地方災害対策本部と各市の災害対策本部が円滑に情報を収集・伝達できるよう、連絡・連携体制の強化を図ります。

#### (2) 検討メンバー

| 市 町                    |             | 県                             |
|------------------------|-------------|-------------------------------|
| 名張市／なばりの未来創造部<br>危機管理室 | 伊賀市／防災危機対策局 | 伊賀警察署<br>名張警察署<br>伊賀地域防災総合事務所 |

#### (3) 現状および課題

伊賀地域においては、南海トラフ地震や大規模な内陸型地震による災害の発生が懸念されています。また、台風や集中豪雨といった風水害への対策も一層重要となっています。

こうしたことから、地域住民が円滑・確実に避難するための環境整備を推進するとともに、災害発生時の迅速な対応ができるよう、県、名張市および伊賀市の一層の連携強化を図る取組を継続的に進めていく必要があります。

#### (4) 開催実績

- 令和7年6月24日 第1回 各機関の防災訓練について情報共有  
伊賀地方部広域防災拠点実動訓練について意見交換
- 10月21日 第2回 伊賀地方部広域防災拠点実動訓練
- 令和8年3月2日 第3回 令和7年度検討会議の振り返り  
令和8年度検討会議の内容について意見交換  
伊賀拠点に納品予定の資機材等について情報共有

#### (5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、各機関が実施している防災訓練等について情報共有を行いました。また、広域防災拠点実動訓練について、昨年度の課題を共有し、今年度の具体的な内容等について意見交換を行うとともに、訓練想定や役割分担等を共有しました。
- ② 第1回検討会議で出た意見をふまえて、伊賀地方部図上訓練および広域防災拠点実動訓練を実施しました。
- ③ 第3回検討会議では、市、警察署が取り組んだ訓練について、取組課題や住民を巻き込んで力を注力したこと等の情報交換を行いました。また来年度に向けた検討会議の内容案を共有しました。

## (6) 取組成果

- ① 検討会議メンバー（県、市、警察署）が行う各訓練内容について情報共有を行うことによって、互いの実災害時の役割や体制をあらためて認識することができました。また今年度、協働で行う訓練内容について、具体的な協議を行うことができました。
- ② 図上訓練では、県地方部が両市から情報収集する内容についてあらためて整理するとともに、携帯型防災無線を使用することにより、より実践的な訓練を実施することができました。  
広域防災拠点訓練では、トラック協会から大型トラックの提供を受け、伊賀市総合防災訓練における物資輸送訓練と連携し、物資のラッピングから搬送までの手順を確認することができました。
- ③ 今年度、各市や警察署で取り組んだ訓練成果や課題について、報告と情報交換を行いました。また、来年度の検討会議の内容案を説明し、引き続き情報収集力を高め、連絡体制を強化していくことを確認しました。



伊賀地方部広域防災拠点実動訓練

令和7（2025）年10月21日

## (7) 今後の方針

災害発生時には県と市が連携して対応する必要があることから、今後も連携体制の強化を図るとともに、各種訓練で明らかになった課題を共有し、その解決に向けて検討を進めていきます。

## (8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

物資輸送に係るトラックの動線確認や実動訓練を実施したことで、課題の整理を行うことができました。また、来年度の課題解消に向けた取組および訓練内容について検討を行うことができました。

## 伊賀② 地域の「稼ぐ力」を学ぶ ～関係人口を活用した地域創生の可能性～

### (1) 取組目標

本検討会議では、民間事業者が保有するデータを活用しながら、地域の特性や可能性をあらためて確認し、関係人口の拡大につながる方策を考える力を養うことをめざしています。

また、地域づくり、産業、観光、広報など各分野で業務に携わる職員が、政策立案にあたっての気づきを得る機会とするとともに、地域の活力を高めるための実践的な知見を共有することを目的としています。

### (2) 検討メンバー

| 市 町         |           | 県           |
|-------------|-----------|-------------|
| 名張市／総合企画政策室 | 伊賀市／未来政策課 | 伊賀地域防災総合事務所 |

### (3) 現状および課題

伊賀地域では人口減少と高齢化が進行しており、伊賀管内の人口は2005年実施の国勢調査においては18万3千人でしたが、2025年の国勢調査（速報値）では15万4千人まで減少し、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、2050年には11万1千人にまで減少する見込みとなっています。

こうした人口動態の変化は、地方税収の減少、労働力の確保の難しさ、消費活動の縮小による地域経済の停滞、インフラ維持コストの負担増、地域コミュニティの弱体化等さまざまな問題をもたらすことになり、将来的には名張市、伊賀市、県の財政を逼迫させる深刻な課題となっています。

### (4) 開催実績

- 令和7年4月22日 第1回 検討内容、開催方法等の確認  
7月11日 第2回 研修内容、開催方法、受講者等について協議  
11月6日 第3回 研修会実施  
令和8年2月4日 第4回 令和8年度の取組内容について協議

### (5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、令和6（2024）年度まで実施してきた「若手職員による地域を元気に”取組”をリニューアルする方向で、今年度のテーマ、開催方法等について協議を行いました。その結果、楽天グループ株式会社から講師を迎え「関係人口を活用した地域づくり」をテーマとした研修会を開催することを決定しました。
- ② 第2回検討会議では、楽天から、関係人口を増やすためのデータ活用方法や、同社がさまざまな自治体と連携して取り組んできた事例などについて説明を受けました。併せて研修会の開催方法、受講対象者等について協議しました。
- ③ 第3回検討会議では、県伊賀庁舎に楽天の講師を招き、二部構成により「データで読み解く地域の魅力と戦略ワークショップ～『関係人口』マーケティングを学ぶ～」を開催しました。

第一部は自治体との地方創生の取組事例紹介を中心としたセミナーを開催し、第二部は前半のセミナーで学んだ内容を元に、ワークショップを実施しました。

名張市からは、商工経営室、観光交流室、農林資源室、広報シティプロモーション推進室、伊賀市からは、未来政策課、地域創生課、観光振興課、商工労働課、公共・人づくり推進課といった、関係人口に関わる担当課の職員が参加しました。

④ 第4回検討会議では、令和8（2026）年度の取組内容について協議しました。

## （6）取組成果

- ① 研修会では、楽天が提供した両市の各産業における事業収入等の各種データをもとに、活発な意見交換が行われました。
- ② 研修会受講後のアンケート結果から、データの分析方法が分からないことが最大の課題として挙げられ、保有データの活用が十分に進んでいない現状が明らかになりました。



第3回検討会議（研修会） 令和7（2025）年11月6日

## （7）今後の方針

令和8（2026）年度も引き続き、名張市および伊賀市と連携を強化しながら、それぞれの地域が抱える具体的な課題について、解決に向けた方策を検討していきます。

## （8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

各市が関係人口に関する現在の状況を、データを活用して客観的に把握できたことに加え、参加者同士で活発に意見を出し合うことで、共通の理解を深め、今後の連携の可能性を探ることができました。

## 【南勢志摩地域活性化局】

### 南勢志摩① 大規模災害時における県と市町の連携強化について

#### (1) 取組目標

大規模災害発生時に県と市町それぞれが役割を果たし、効果的な災害対応をするため、南勢志摩地域活性化局および市町が実施する図上訓練に参加するとともに、必要に応じて、共通の課題をテーマとした勉強会を開催するなどして、相互理解を促進し、連携強化を図ります。

#### (2) 検討メンバー

| 市 町         |             | 県                              |
|-------------|-------------|--------------------------------|
| 伊勢市／危機管理課   | 鳥羽市／防災危機管理室 | 南勢志摩地域活性化局                     |
| 志摩市／防災危機管理課 | 玉城町／総務防災課   |                                |
| 度会町／総務課     | 大紀町／防災安全課   |                                |
| 南伊勢町／防災安全課  |             | 防災対策部災害即応・連携課<br>(アドバイザーとして参加) |

#### (3) 現状および課題

伊勢志摩地域は、県中南部に位置し、地域内人口は北勢、中勢に次ぐ規模を有しており、地震発生時の圏域被害は中勢地域に次いで2番目に多いと予想されています。

また、リアス海岸の沿岸部の人口が各集落に点在しているといった特徴があります。

大規模災害時において迅速かつ的確な災害対応をするためには、県と市町の連携は極めて重要であり、災害発生時に備え、県と市町の連携を一層進めていく必要があります。

#### (4) 開催実績

|           |     |                      |
|-----------|-----|----------------------|
| 令和7年7月2日  | 第1回 | 防災の取組、防災協定の締結状況の共有   |
| 8月26日     | 第2回 | 南勢志摩地域会議・防災セミナーの開催   |
| 11月17日    | 第3回 | 伊勢市災害対策本部図上訓練への参加、見学 |
| 12月17日    | 第4回 | 伊勢地方災害対策部図上訓練への参加、見学 |
| 令和8年1月23日 | 第5回 | 志摩市災害対策本部図上訓練への参加、見学 |
| 2月13日     | 第6回 | 防災の取組にかかる情報共有        |

#### (5) 検討状況

大規模災害時に県と市町が連携し、迅速に対応するため、県や他の市町が行う図上訓練へ参加（見学）したほか、県市町における防災の取組状況を共有し意見交換を行いました。また、管内市町の自治体間における災害時応援協定の締結状況を把握したうえで、ワークショップ形式の防災セミナーを開催し、発災時に各自治体が管内外市町から応援が必要となった場合の連携・協働のシミュレーションを行い、課題の洗い出しを行いました。

## (6) 取組成果

県や市町の防災担当者が、相互に訓練に参加（見学）することにより、災害対応への新たな気づきを得るとともに、防災セミナーを通じて発災時に想定される行政間における災害支援に関する課題について意見交換をすることによって、県と市町の組織的なつながりの強化に努めました。

## (7) 今後の方針

大規模災害時における県と市町の連携強化を図り、災害対応への新たな気づきを得るため、引き続き、県や管内市町が行う災害対応訓練へ参加（見学）するとともに、テーマを決めた勉強会を開催するなどして、県と管内市町の災害対応能力向上に努めていきます。

## (8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

南勢志摩地域活性化局および市町が実施する防災図上訓練へ相互に参加（見学）することにより、災害対応への新たな気づきを得たり、共通の課題をテーマとした勉強会において県、市町の各主体が取るべき対応や役割について理解を深めることによって、組織的なつながりの強化を図りました。



第2回南勢志摩地域会議・防災セミナー  
（令和7（2025）年8月26日）



第4回伊勢地方災害対策部図上訓練  
（令和7（2025）年12月17日）

## 南勢志摩② DXの推進について

### (1) 取組目標

人口減少が加速する中、行政運営の効率化を図るとともに、住民ニーズに対応した行政サービスを継続して提供していけるよう、デジタル化に向けた諸課題を共有し、意見交換を行い、先進事例を学ぶこと等を通じて、各市町の円滑な自治体DXを推進します。

## (2) 検討メンバー

| 市 町           |                       | 県          |
|---------------|-----------------------|------------|
| 伊勢市／デジタル政策課   | 鳥羽市／企画財政課             | 南勢志摩地域活性化局 |
| 志摩市／総合政策課     | 玉城町／まちづくり推進課<br>総務防災課 |            |
| 度会町／総務課       | 大紀町／総務企画課             |            |
| 南伊勢町／まちづくり推進課 |                       |            |

## (3) 現状および課題

人口減少、少子高齢化が進み、行政資源が益々制約されていく一方で、行政ニーズの多様化や課題の複雑化が進み、社会の変化や県民のニーズに対応した行政サービスの提供が難しくなることが懸念されています。

このような課題の解決に向けて、行政におけるD X推進の取組が円滑に進むよう、県と市町が情報共有を図り、連携していくことが必要です。

## (4) 開催実績

令和7年10月2日 第1回 地方創生D Xセミナー「南勢志摩地域の地方創生D Xを考える～人口減少社会におけるデジタルの力の活用とは～」、「岐阜県郡上市におけるデジタルマーケティングの取り組み」

令和8年1月16日 第2回 D X推進の取組、課題に関する情報共有及び意見交換

## (5) 検討状況

人口減少が加速する中、行政運営の効率化を図るため、さまざまな分野で活用が期待されるマーケティングD Xの先進事例（関係人口や定住人口の増加を目的とした地方創生D Xの考え方、岐阜県郡上市の観光マーケティングD Xの取組）を学ぶセミナーを開催しました。

また、住民ニーズに対応した行政サービスを継続して提供していくため、市町のデジタル化に向けた課題を共有したところ、D Xの推進体制、職員向け研修、住民向け講座等について活発な意見交換が行われました。

## (6) 取組成果

マーケティングD Xの手法を活用して「地方創生」に生かす「地方創生D X」という新しい概念があることについてセミナーをとおして認識することができました。

また、意見交換の場では、各市町がそれぞれのD X推進の取組を共有して、新たな気づきを得る、疑問点の解消につなげる機会となりました。

## (7) 今後の方針

自治体DXの大きな目的である「職員の働き方改革」や「住民の利便性の向上」によって期待できる業務の効率化、個人情報漏えい防止や住民サービスおよび満足度の向上等に向けて、引き続き、DXの推進に資する勉強会の開催や諸課題、優良事例等の共有・意見交換を通じて、自治体DXを市町とともに推進していきます。

## (8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

市町におけるDX推進に係る現状や課題等について情報共有するとともに、さまざまな分野で活用が期待されるマーケティングDXの先進事例を学び、人口減少や少子高齢化に係る施策を進めるにあたり、DXを活用する地方創生DXという新しい概念を認識することができました。



第1回地方創生DXセミナー（令和7（2025）年10月2日）

## 【紀北地域活性化局】

### 紀北① 県と市町の若手職員の交流による地域資源を生かした地域づくりの取組検討について

#### (1) 取組目標

「地域資源を生かした地域づくりの取組」の検討、提言活動を通じて、当該自治体の若手職員の連携や交流を図ります。

また、検討した取組は南部地域活性化基金事業などを活用して事業化をめざします。

#### (2) 検討メンバー

| 市 町       |         | 県        |
|-----------|---------|----------|
| 尾鷲市／政策調整課 | 紀北町／企画課 | 紀北地域活性化局 |

#### (3) 現状および課題

人口減少ならびに少子高齢化が進み、地方自治体の基盤の弱体化が懸念される中、地域コミュニティの維持や多様化する行政ニーズに対応するためには、自治体間の連携の必要性が高まっています。

こうしたことから、県（尾鷲庁舎）、尾鷲市および紀北町が連携し、特に今後を担う若手職員を対象に、政策形成能力の向上および当該職員間の交流を一層強化することを目的として、柔軟な発想で紀北管内の豊富な地域資源を効果的に活用した新たな地域づくりの取組を検討し、提言するものとします。

#### (4) 開催実績

|           |     |                     |
|-----------|-----|---------------------|
| 令和7年4月18日 | 第1回 | 検討メンバーの選定依頼         |
| 5月28日     | 第2回 | 検討メンバーの紹介、今後の進め方の説明 |
| 7月3日      | 第3回 | 地域の魅力と課題のまとめ        |
| 12月3日     | 第4回 | 今後の計画の検討            |
| 令和8年3月2日  | 第5回 | 今後の計画の提案、調整         |

#### (5) 検討状況

##### ①第3回検討会議

県・市・町の異なる部署から選出されたメンバーがそれぞれの視点から、地域の持つ魅力をあらためて見つめ直すとともに、同時に抱える課題を解決し、良さをどう伸ばすとよいかについて議論しました。

##### ②第4回検討会議

地域づくりの取組や事業化のイメージを共有することを目的に、県の関係人口に関する取組事例等を説明し、事例紹介を行いました。その後のグループワークで、具体的な取組のアイデア出しを行いました。

##### ③第5回検討会議

前回のグループワークで出されたアイデアをもとに、具体的な取組の原案を作成し、これをたたき台として、次年度以降に具体的な取組を検討していくこととしまし

た。

## （６）取組成果

関係人口の創出に取り組んでいくにあたって、まずは地域が持っている魅力や抱えている課題等について、メンバー同士で共有する事ができました。

また、今後、県・市町の協働により事業を展開していくにあたって、複数回開催した検討会議を通じて、メンバー同士の関係づくりを行うことができました。

## （７）今後の方針

令和 8（2026）年度以降も引き続き、現在のメンバーによる取組を継続し、第 5 回検討会議で提案された原案をもとに、多様なアイデアを取り込みながら、具体的な事業化につなげます。

## （８）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

県・市・町から若手職員を中心にメンバーを選出し、地域の魅力や課題についての議論を通じて、メンバー同士・団体間の関係づくりに効果がありました。

また、議論を通じて、関係人口づくりのための事業化に向けた提案がなされ、今後も取組を継続していく見通しを立てることができました。

## 紀北② 県と市町の連携強化による被災者支援体制の充実について

### （１）取組目標

管内両市町と災害時の救援物資輸送の協定を結んだ三重県トラック協会との連携を図り、津波被害時における救援物資輸送について勉強会を実施するとともに、その議論をふまえた輸送実地訓練の実施をめざします。

### （２）検討メンバー

| 市 町         |           | 県        |
|-------------|-----------|----------|
| 尾鷲市／防災危機管理課 | 紀北町／危機管理課 | 紀北地域活性化局 |

### （３）現状および課題

紀北地域は全国有数の多雨地帯であり、風水害による大きな被害が懸念されます。また、管内の尾鷲市・紀北町については「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく地震津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、地震により甚大な被害が懸念される地域でもあります。

このような状況の中、県、尾鷲市および紀北町は関係機関も交えながら一層の連携強化を図る取組を進めていく必要があります。

特に、震災時における被災者を支援するべく、救援物資輸送については現在、確立されている輸送体制や輸送ルールが津波等の被害により一部が使用できなくなることの想定やそれに基づく輸送訓練を実施していく必要があります。

#### (4) 開催実績

- 令和7年5月22日 第1回 現状の認識の共有、今年度の取組方針の確認
- 8月7日 第2回 カムチャツカ半島地震に伴う津波警報への対応に関する意見交換
- 10月6日 第3回 現状の物資拠点についての意見交換、物資拠点に必要な規格、代替地の検討方針の確認
- 令和8年3月3日 第4回 今年度の取組実績、次年度の取組方針・物資輸送訓練の実施方法についての協議

#### (5) 検討状況

##### ①第2回検討会議

令和7(2025)年7月30日に発生した、カムチャツカ半島地震に伴う津波警報への県・市町の対応について検証し、今後さらに大きな災害が発生した場合の対応について、意見交換を行いました。

##### ②第3回検討会議

一般社団法人三重県トラック協会・同紀北支部にも出席いただき、県・市町の物資拠点の備蓄量・地理的状况等の現状について確認するとともに、拠点・アクセス道路が被災した場合に補完する拠点の必要性について検討を行いました。

また、今後は県トラック協会の助言もいただきながら、県と市町の担当者を中心に、補完地の候補地点の調査を行っていくこととしました。



第3回検討会議 令和7(2025)年10月6日

##### ③第4回検討会議

物資拠点の補完地の候補地点の調査結果について、状況報告を行いました。

また、次年度の方針について協議し、候補地点の所有者・管理者等と具体的な調整を進めること、物資拠点から避難所への物資輸送訓練の実施について検討を進めることで、メンバーの了解を得ました。

#### (6) 取組成果

実際に輸送にあたる県トラック協会から、現場目線での指摘や助言をいただいたことで、物資拠点が現在抱えている課題について認識を新たにすることができました。

また、管内の現状と課題について県・市町・民間で共有し、協力して取り組んでいくことを確認しました。

#### **(7) 今後の方針**

令和8（2026）年度以降も引き続き、管内両市町と県トラック協会との連携を図り、大規模災害発生時の物資輸送について勉強会を実施します。

また、物資輸送拠点の補完地について具体的な調整・検討を進めるとともに、物資拠点から避難所への物資輸送訓練の実施についても検討します。

#### **(8) 取組に対する自己評価**

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

県トラック協会にも協力いただき、物資輸送に係る勉強会を開催し、物資拠点の現状把握や物資輸送に係る検討を進められたことや、次年度以降の補完地の検討、物資輸送訓練の実施について検討を進めることができました。

## 【紀南地域活性化局】

### 紀南① 20 年先を見据えた紀南地域の地方自治体のあり方と連携について

#### (1) 取組目標

今後、人口減少や少子高齢化、都市部への人口集中が進む中、地方自治体は、行政サービスの合理化、能率化、多様化など行政課題に対応していく必要があります。こうしたなか、課題解決のため、自治体間が連携し、地域の課題を認識し、人材育成やチームワークの向上に取り組みます。

#### (2) 検討メンバー

| 市 町      |           | 県                            |
|----------|-----------|------------------------------|
| 熊野市／市長公室 | 紀宝町／企画調整課 | 紀南地域活性化局<br>熊野保健所<br>熊野農林事務所 |
| 御浜町／企画課  |           |                              |

#### (3) 現状および課題

管内市町は、人口減少や少子高齢化が著しく、また、若者の都市部への転出が進んでおり、令和6年4月24日に人口戦略会議が発表した「地方自治体持続可能性分析レポート」によると、2050年には消滅可能性自治体となっています。地方自治体は、行政サービスの合理化、能率化を図り、多様化する行政サービス等新しい行政のあり方に対応していく必要があります。また、若い世代を中心に働き方に対する価値観が多様化しています。こうした中、20年先を見据えた地域の課題を共有し、地方自治体のあり方を検討します。

#### (4) 開催実績

令和7年7月25日 第1回 地域課題と対策について  
11月27日 第2回 地域課題と対策について

#### (5) 検討状況

20年先の地域の課題と対策を班別に話し合い、その結果を発表して、意見交換を行いました。



第1回検討会議 令和7(2025)年7月25日

#### (6) 取組成果

人口減少や少子高齢化、また、DX化や自動車等の機械・機器類の発展も著しく、

その中で、課題については、①少子化による学校の統合 ②商業施設の減少 ③医療現場のひっ迫 ④老老介護の増加 ⑤労働者不足 などがあり、その対策としては、①リモート授業の推進 ②ネット通販の利用 ③リモート診療・ロボット化 ④ロボットによる介護 ⑤ロボットの導入 などの意見がありました。

また、ほかにもA Iを活用した行政サービスのデジタル化、コンパクトシティ化、バスなど公共交通の自動運転化、ドローンを活用した物資の輸送、リモートによる見守りサービスなどの意見もあり、課題や対策について共有を行いました。

## (7) 今後の方針

検討した課題や対策をふまえて、今後の行政の課題を認識し、課題解決に向けてA Iを使った業務改善や防災・危機管理能力などについて職員のスキルアップを図ります。

## (8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

地域の課題とその対策をともに検討し、共有することで、若手職員の意識の醸成を図ることができました。

3市町と県の若手職員が課題の共有・検討することで、自治体間の連携が深まり、チームワーク等の向上が図られました。

## 紀南② 地域の魅力ある働く場の情報発信について

### (1) 取組目標

地域の魅力ある働く場の有効な情報発信を検討し、若者や移住を希望する人たちの働く場を提供し、定住促進を図ります。

### (2) 検討メンバー

| 市 町                |           | 県        |
|--------------------|-----------|----------|
| 熊野市／<br>商工・観光スポーツ課 | 紀宝町／産業振興課 | 紀南地域活性化局 |
| 御浜町／企画課            |           |          |

### (3) 現状および課題

紀南地域では、高校を卒業後、大学等の進学先や求人が少ないことを理由に地元を離れる若者が多く、若年層の減少が地域課題となっています。一方、地域には魅力ある働く場は存在していますが、若者や移住を希望する人たちにうまく情報発信ができておらず、若者のU・Iターンや移住者の定住促進に大きな課題となっています。

### (4) 開催実績

令和7年6月17日 第1回 熊野市からの提案について

10月30日 第2回 熊野市からの提案について  
令和8年2月17日 第3回 熊野市からの提案について  
今後の取組等について

## **(5) 検討状況**

熊野市から令和9（2027）年度に「管内高校での3市町合同就職説明会」開催の提案を受けて、地元企業からの意見（合同説明会の開催）もふまえて、各市町の現在の取組（御浜町・紀宝町では、個別に実施）や運営主体・予算面等検討を行いました。また、地元のNPO法人も検討会議に参加いただき、地元各種イベントでのPR活動の検討を行いました。

## **(6) 取組成果**

「管内高校での3市町合同就職説明会」は市町の取組と重複することや関係機関との調整にも時間を要し、運営主体や予算面からも令和9年度の開催は困難であるため、熊野市単独で開催することになりました。

地元各種イベントでのPR活動については、企業ごとにチラシを作成して、熊野大花火大会や二十歳を祝う会などで帰省した若者や保護者、また、Uターンを希望している人に対して、合同で情報発信をするなど検討しましたが、既に情報冊子でPRしている市町もあり、市町単独で情報発信をすることになりました。

## **(7) 今後の方針**

「地元高校での合同就職説明会」の開催等には至りませんでした。が、地元企業との意見交換会や職業安定所・NPO法人と有効な情報発信について検討したことにより、今後も、県と市町、職業安定所、NPO法人が連携を取りながら、魅力ある職場の情報発信し、地域の定住促進を図っていきます。

## **(8) 取組に対する自己評価**

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

県、市町、職業安定所、NPO法人や地元企業がともに意見交換して地域の課題を共有し、解決に向けた会議を開催することで連携を深めることができました。

